

役割分担や拠出金制度に関する主な論点

論 点	意 見
現行の役割分担・費用分担を変更すべきか	<p>(変更を支持する意見) 現行の容り制度は、<u>分別収集・選別保管費用の負担が大きいこと</u>から、<u>容り制度に参加できない自治体</u>があつたり、<u>離脱する自治体</u>も出始めている。<u>容り制度が持続可能となるように、役割分担を変更し、市町村の負担を軽減</u>して欲しい。</p> <p>(維持を支持する意見) 現行の役割分担は有効に機能しているとの認識であるとともに、<u>現行の役割分担は各主体が持つインフラや経験などに基づき、効率的かつ社会的なコストが低くなるものとして設定されたもの</u>であり、<u>費用負担の金額の多寡で役割分担の変更を議論すべきものではない</u>。 また、<u>分別回収・選別保管費用を事業者が負担し、自治体が業務を代行することは、モラルハザードとなり、自治体の業務合理化を阻害すること</u>になる。</p>
自治体及びリサイクラーの選別作業の一体化を図るべきか	<p>(一体化を支持する意見) 自治体で行う選別保管と再商品化事業者が行っている選別を一体化し、<u>再商品化事業者が一括して選別作業を行うことは、コスト削減に繋がるのではないか</u>。</p> <p>(一体化に反対する意見) <u>自治体での選別と再商品化工程で必要となる選別では質が異なるため、一体化は不可能</u>。また、<u>自治体における選別を無くすことは、再商品化工程における安全性が確保されない恐れや最終商品の品質の低下が懸念され、慎重な議論が必要ではないか</u>。</p>
合理化拠出金制度を変更すべきか	<p>(変更を支持する意見) <u>拠出額が減り、自治体への配分が減っているので、自治体の容り制度参加のインセンティブとなるよう、事業者の拠出を増額すべきではないか</u>。</p> <p>(維持を支持する意見) <u>拠出金制度は、合理化を目的として設定されたもの</u>であり、<u>拠出金額の減少は合理化が進んだ証拠</u>。<u>さらなる合理化を進め、社会的コストの低下に繋げるべき</u>。</p>